

X 付 録

1. 平成18年度アジア経済研究所調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり平成18年度調査研究方針を定める。

(1) アジア経済研究所の理念—世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

(2) 調査研究の3つのミッション—持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全

開発途上国・地域の持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全に資する研究を行うことが、アジア経済研究所の調査研究のミッションである。

① 持続的な成長と発展（Sustained Growth and Development）に資する研究

持続的な成長と発展とは、経済が安定的に成長を続けるとともに、人々がより良い生活を送ることができるように経済社会の制度や構造が変化していくことを指す。開発途上国・地域が貧困や失業を解決するためには、援助に過度に依存することなく、長期にわたってバランスのとれた成長を続けていくことが不可欠である。さらに、成長を地球環境の保全と両立させ、経済社会を質的に向上させる必要性が今日いよいよ高まっている。アジア経済研究所は、開発途上国・地域の持続的な成長と発展に資するべく、経済活動、法制度、人的資源、環境などをめぐる諸問題の研究に取り組む。

② 貧困削減（Poverty Reduction）に資する研究

貧困削減とは、生活における最低限の必要を満たしていない人々の数を減らし、彼らの生活水準を向上させること、さらには不平等を是正して公正な社会を実現することを指す。新千年紀を迎えたのを期に、国連は2000年にミレニアム開発目標を定め、貧困と飢餓、教育、ジェンダー、保健、環境についての具体的達成目標を掲げた。これらの目標に代表される貧困削減への取り組みは、現代世界にとって喫緊の課題である。アジア経済研究所は国際社会と協力し、世界の貧困

削減を推進するため、開発途上国・地域の貧困問題の研究に取り組む。

③ 平和と安全 (Peace and Security) に資する研究

平和と安全とは、武力を伴う紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態を指す。開発途上国・地域に平和と安全を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治のあり方を改善するなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、紛争問題、民族・宗教問題、国家の統治をめぐる諸問題、人間の安全保障などの研究に取り組む。

(3) 開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究の3つのミッションに照らして、アジア経済研究所は、開発途上国をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

① 持続的な成長と発展

東アジアでは、多国籍企業の生産流通ネットワークが一つの原動力となって事実上の経済統合が進展している。1997年以来毎年開催されている「ASEAN+3」首脳会議、そして2005年12月に初めて開催された東アジアサミット等の協議の場を通じて、この地域の経済統合の制度化が進められつつある。長期的にはこれを包括的な地域統合にまで高めること、すなわち東アジア共同体形成の可能性が追求されている。ともに10億を超える人口を有する中国とインドの高成長は、アジア経済の牽引役となる一方で、世界的に一次産品需要を押し上げる要因ともなっている。2005年の原油価格は1バレル60ドル台の史上最高値を記録した。資源需要の高まりと価格の高騰は、産油国ばかりでなく、ラテンアメリカやアフリカの一次産品輸出国にも恵みをもたらしているが、他方で資源獲得をめぐる新たな国際的摩擦をも引き起こしている。

② 貧困削減

東アジアやインドの経済成長とは裏腹に、サハラ以南アフリカなどでは貧困削減は遅々として進まず、ミレニアム開発目標の達成も危ぶまれている。こうした状況を踏まえ、貧困問題に対する国際社会の関心は高まっており、2005年の先進国首脳会議（サミット）や世界経済フォーラム（ダボス会議）の主要議題にも貧困削減が掲げられた。貧困削減にあたっては、所得でみた貧困ばかりでなく、貧困の非所得要因（ジェンダー、教育、保健、環境等）の改善が重要な課題になる。また、成長を続ける開発途上地域においても、地域内および国内における所得格差や失業問題が依然深刻であり、格差是正や雇用創出に向けた対策が求められている。

③ 平和と安全

国際的な経済の相互依存が強まり、また冷戦期とは異なる形で先進国と途上国の関係が深まるにつれ、開発途上地域をめぐる政治情勢が国際社会に与えるインパクトが増大する傾向にある。経済統合が進む東アジアでは、それゆえに日中・日韓などの緊張関係がもたらしうるネガティブな影響も従来以上に大きくなっている。アフガニスタンやイラクでは、アメリカ主導で政治秩序の再編成が進められた結果、介入の成否が先進諸国に重大な影響を与えることとなった。アフリ

カ諸国における紛争解決や平和構築が世界的課題となっているのも、国際的相互連関の深まりという文脈においてである。こうした動きは、内政不干渉原則の後退など国際規範の変化と並行しており、国際社会の構造変容として捉えられるものである。

(4) 平成18年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成18年度の調査研究方針として、次の4つのテーマを中心に取り組むこととする。

1. 東アジアの地域統合
2. 生産流通ネットワーク
3. 労働市場と社会政策
4. 統治システムと地域の安定

① 東アジアの地域統合

東アジア地域では、国際的な工程間分業を主体とした実質的な経済統合が進み、さらに自由貿易協定（FTA）による制度的統合へと移行し始めた。研究所は、平成16年度より「東アジアの地域統合」研究を重点研究と位置づけ、地域統合がもたらす影響、域内協力の制度化、域内各国の構造改革などの研究を進めてきた。平成18年度は、域内FTAの交渉過程、産業・貿易パターンの変化、中国台頭の影響などにも注目し、東アジアの地域統合の進展に伴う諸問題を多角的に研究する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・東アジアの挑戦（Ⅱ）—東アジアの経済統合と各国経済の共栄
- ・「空間経済学」から見たアジア地域統合
- ・FTAの政治経済学—アジア諸国の自由化への制度変革
- ・中国経済の勃興とアジアの産業再編

② 生産流通ネットワーク

開発途上国、とりわけ東アジアでは、貿易自由化、インフラ整備などによる輸送費の低下が進み、多国籍企業を主体とする生産流通ネットワークが形成されている。さらに、中国経済の発展やアジア企業の成長が生産流通ネットワークの形成に勢いを与え、経済のボーダーレス化を促進している。研究所は、東アジアを中心としたこのような状況を分析するとともに、分析に必要な貿易データの整備を行う。また、経済のグローバル化は一次製品の流通を変革し、途上国の農村と世界市場を統合しつつあることから、一次製品と農村経済の研究にも取り組む。

〔関連する調査研究課題〕

- ・グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティクス—課題と展望
- ・中国の企業—改革と高度化への挑戦
- ・韓国主要産業の競争力—21世紀における与件変化への適応

- ・産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ—内生的R&D・イノベーション
・メカニズムを中心に
- ・地域振興の制度構築に関する研究
- ・貿易指数の作成と応用（Ⅲ）—貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係
- ・ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論—構造と戦略
- ・グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容
- ・マラウイの経済自由化と農村世帯

③ 労働市場と社会政策

開発途上国においても投資環境の整備が重視されるなかで、労働者のセーフティネットが十分確保されないまま、労働者保護規制の緩和などの雇用の柔軟化政策が進められてきた。他方、貧困削減が世界的課題となるなか、その核となる雇用創出政策については十分な検討がなされていない。研究所はこうした状況に鑑み、途上国の労働・社会保障政策を検証するとともに、雇用創出や公共サービスの観点から貧困削減への方策を探る。

〔関連する調査研究課題〕

- ・中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例
- ・ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」
- ・南アジアにおけるグローバリゼーション—雇用・労働問題に対する影響
- ・新興工業国における雇用と社会政策
- ・雇用を通じた貧困削減
- ・保健サービスと貧困

④ 統治システムと地域の安定

冷戦終結、経済のグローバル化、情報通信技術の急速な発達といった近年の変化は、世界政治に大きな衝撃を与え、一部開発途上国の統治を不安定化させるとともに、一国の混乱が周辺諸国に波及しやすい状況を生み出している。この今日の状況に鑑み、研究所は、アジア、中東、アフリカ諸国の統治システムを分析し、不安定性を生み出す構造的要因や民主主義定着への条件を解明するとともに、域内諸国との関係性に着目して、地域の安定に向けた方策を検討する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
- ・湾岸・アラビア産油国の政治システムと社会変容
- ・現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係
- ・少数民族の動員と国際関係—カザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析
- ・アフリカの個人支配再考
- ・アフリカにおける紛争後の課題

(5) 調査研究事業

〈重点研究〉

中期目標で「東アジア域内の経済発展に向けた調査研究」に重点を置くと定められていることを踏まえ、「東アジアの地域統合」に関する研究を実施する。

- ・東アジアの挑戦（Ⅱ）—東アジアの経済統合と各国経済の共栄
- ・「空間経済学」から見たアジア地域統合
- ・FTAの政治経済学—アジア諸国の自由化への制度変革
- ・中国経済の勃興とアジアの産業再編

〈プロジェクト研究〉

研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、マクロ経済予測、貿易統計データベースの維持など、開発途上国に関わる基盤的研究を引き続き実施する。さらに、わが国の経済協力支援に資するための基礎調査事業も実施する。

- ・アジア諸国の動向分析
- ・アジア工業圏経済展望（Ⅹ）
- ・貿易指数の作成と応用（Ⅲ）—貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係
- ・巨大化する中国経済と世界
- ・グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティックス—課題と展望
- ・岐路に立つミャンマー—「ミャンマー問題」への新たな取り組みを求めて

〈機動研究〉

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

- ・2010年に向けたベトナムの新発展戦略
（その他課題については年度内に順次立ち上げ）

〈連携研究〉

研究所と大学、研究機関、地方自治体等の外部の機関が開発途上国に関する諸問題について研究課題を設定し、双方の知見を活かした共同研究を実施する。

- ・中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例

〈基礎研究〉

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。

持続的な成長と発展に資する研究

- ・ 中国の企業—改革と高度化への挑戦
- ・ 韓国主要産業の競争力—21世紀における与件変化への適応
- ・ ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論—構造と戦略
- ・ 産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ—内生的R&D
- ・ イノベーション・メカニズムを中心に
- ・ 地域振興の制度構築に関する研究
- ・ アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
- ・ 中国におけるアジア資本の競争と協調
- ・ 台湾総合研究Ⅰ—企業と産業
- ・ フィリピンの貿易・投資政策と経済発展—経済自由化，グローバル化への対応
- ・ アジア諸国の分権化と環境政策
- ・ アジアにおけるリサイクル
- ・ イランの不動産取引をめぐる法と慣行
- ・ 中進国における経済発展と高等教育改革—アジア，ラテンアメリカの経験と課題Ⅰ
- ・ IMFと開発途上国
- ・ 開発途上国における金融市場と貨幣
- ・ 途上国市場の不完全性とマクロ経済への影響
- ・ 流域のサステイナブル・ガバナンス
- ・ 農村開発と農村研究
- ・ 「法と開発」基礎研究

貧困削減に資する研究

- ・ グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容
- ・ マラウイの経済自由化と農村世帯
- ・ ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」
- ・ 南アジアにおけるグローバリゼーション—雇用・労働問題に対する影響
- ・ 新興工業国における雇用と社会政策
- ・ 雇用を通じた貧困削減
- ・ 保健サービスと貧困
- ・ 開発問題と福祉問題の相互接近—障害を中心に
- ・ 開発途上国における社会運動と民衆の政治参加

平和と安全に資する研究

- ・ アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
- ・ 湾岸・アラビア産油国の政治システムと社会変容
- ・ 現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係

- ・少数民族の動員と国際関係—カザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析
- ・アフリカの個人支配再考
- ・アフリカにおける紛争後の課題
- ・中国の政治的安定性の課題—リスク要因と政治体制の変容
- ・タイの政治・行政改革—1997年憲法からタクシン政権へ
- ・アフガニスタン及び周辺諸国の国際関係
- ・地域統合理論と東アジア〈基礎理論〉

2. 平成18年度研究支援部事業実施方針

(1) 開発途上国・地域の経済・社会開発に寄与する情報発信

① 基本方針

研究成果を途上国研究者、政府、内外の経済協力機関、ビジネス界、学生、途上国に関心を有する国民に幅広く提供し、我が国の経済協力政策の形成、途上国理解を深めるため、種々の手段（出版、セミナー、講演会、連続講座、ウェブサイト等）を駆使して成果普及を行うほか、「発展途上国研究奨励賞」の選定を行い、途上国研究水準の維持・向上を図る。

② 活動方針

<出版>

引き続き出版物については、査読を経た上で出版することにより、上質の研究成果を提供する。特に英文機関誌では、海外の出版社に出版業務を委託したことから、今後の海外での普及拡大と引用件数の増大、その結果としての評価の向上が期待できる。

また、海外での更なる成果普及を行うため、引き続き海外出版社を通じた英文による成果の発信を強化する。

他方、途上国理解の裾野を広げるため、和文の啓蒙書、教養書の出版を進める。

<ウェブサイトの更新と拡張>

近年のウェブサイトを通じた広報活動の拡大に合わせ、ウェブサイトの更新と拡張を行う。具体的には、一定期間を経過した機関誌掲載論文の公開、調査研究報告書、ディスカッション・ペーパー等を迅速に公開することにより、研究所成果の全文公開を進め、ダウンロードによる利用を図る。また、海外特に中国からのアクセスを拡大するため、英語に加えて中国語ウェブサイトを開設する。

<講演会、セミナー等>

各界の種々の要望に応えるテーマを設定し一連の「夏期公開講座」を開催するほか、「専門講

座]、「幕張・都心講演会」の開催，地域の要望に応えるため「地方講演会」を開催する。これらの開催にあたっては引き続き本部，地方の貿易情報センター，関係機関との連携・協力を仰ぐ。また，アジアを中心として我が国進出企業を主たる聴講者と想定する海外講演会を開催する。

<賛助会員>

賛助会員制度については平成17年度に一部制度の見直しを行ったが，さらなるサービス内容の検討を行い，漸減傾向にある賛助会員数に歯止めをかける方策を引き続き実施するとともに，個人会員の獲得を図る。

(2) 開発途上国研究機関との研究交流

① 基本方針

国際機関，国内外の大学・研究機関，研究者との研究交流促進及び途上国研究ネットワークの強化を図り，研究所が途上国研究ネットワークのハブ機能を果たす。

また，積極的に海外の学会等で研究者が発表することにより，研究所の知名度の向上を図る。

② 活動方針

<海外研究員>

平成17年度は派遣候補者の調査研究計画の事前評価を強化した。研究能力の涵養，研究交流，個人の研究の深化など多面性を持つ海外派遣の目的が十二分に達成されるように引き続き改善を図り，可能なものから実施していく。現地研究会の成果は研究所ウェブサイトへの掲載を定着させるとともに現地への還元を目的に可能な限り現地受入機関等のウェブサイトからの発信を行うほか，有料出版物化の可能性を探る。

<研究機関との提携>

国際機関，国内外の大学・研究機関との共同研究等の連携事業の実施，人的交流，研究交流協定の締結などを通してネットワークを拡大，強化し実質的研究交流促進を図る。

<海外客員研究員，国内客員研究員，インターンシップ>

海外客員研究員については，招へい期間を長期化し研究所における交流，事業への参加の機会を増やし研究所に対する貢献度はもとより，客員研究員自身にとっての満足度を高める。また，他機関（国際交流基金など）の財政負担による海外客員研究員（無給客員），国内客員研究員，インターン生を積極的に受入れ幅広く研究交流を行う。上記<研究機関との提携>とも相まって研究所が途上国研究の一つの中心として機能する。

<国際シンポジウム，ワークショップ，海外学会等参加>

国際シンポジウムの開催，世界銀行・財務省主催によるABCDE2006（Annual Bank Conference

of Development Economics) (平成18年5月)を始めとする各種国際会議への参加, 海外での学会発表, GDN (Global Development Network) 等での成果発表を奨励し, 研究成果の世界的な発信と研究交流を推進する。プロジェクト, 研究会単位が実施する海外共同研究については, ワークショップ, 原稿検討会など意見交換の場を積極的に設定し, 研究の相乗効果の創出に努めるようにする。

3. 平成18年度図書館事業実施方針

(1) 開発途上国・地域に関する調査研究に資する資料・情報の収集と提供

① 基本方針

研究所図書館は, 引き続き我が国における開発途上国研究の共通インフラとの位置付けをベースにして, 顧客の高い利用満足度の確保を中心に, 次の点に配慮した資源配分を行う。

② 活動方針

- ・ 開発途上国の経済, 政治, 社会に関する基礎的な資料・情報を収集・整理し広く国内外の研究者などに開放・提供するため, 2003年3月に作成した「資料収集方針・選書基準」に基づき資料収集を効率的に行い, 迅速な整理・提供を行う。この際, 電子資料についても積極的かつ効果的に収集・提供する。
- ・ 遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高めるため, 2003年度から開始した新着アラートサービス (希望雑誌の最新号到着情報・希望分野の新着資料情報の配信) の登録件数を増加させ, 年間利用者数を500人以上にするとともに, 都心のアジ研図書館サテライト, 図書館相互貸借制度の活用等によるサービスを展開する。
- ・ 図書館利用者に対するサービスを充実させるため, 以下の取り組みを行う。

- (1) 独自性のあるデジタルライブラリー構築のため, 前年度作成したパイロット版を評価し, 関係各部と連携し, 本格的な構築に着手する。また, 機関リポジトリを設置し, 国内外に向けてインターネットで研究所役職員等の研究成果を発信する。
- (2) 途上国研究の専門図書館として機能させるため, 図書館職員セミナーなど各種研修や海外の資料情報調査を通じて, 図書館職員の専門性を向上させる。
- (3) 資料劣化調査, 書庫環境調査を踏まえ, 将来に向けての利用者サービスの観点から図書資料保存劣化対策を検討する。
- (4) 図書館棟4階積層書庫部分の有効活用と, 利用者の利便性を考慮し, 2階凍結和書(注)を中心とした資料の配架調整を行う。

(注) 凍結和書: 従来, 和書は主題別に配架されていたが, 98年10月以降, 和・洋書を分けて地域別配架に変更した。98年10月までに主題別に配架されていた和書を凍結和書と呼ぶ。

- (5) 図書館からの情報発信活動を積極的に行うとともに、国立国会図書館、国立情報学研究所等の関係機関・団体との連携の下でサービス向上のための取り組みを行う。
- (6) 利用者アンケート、ご意見箱、研究所業績評価委員会・調査研究懇談会などを活用して、顧客の満足度や利用者ニーズを引き続き把握する。

4. 平成18年度開発研修室事業実施方針

(1) 開発途上国・地域の経済・社会開発に寄与する人材育成

① 基本方針

開発スクール（アイデアス：IDE Advanced School）において、研究所の途上国研究に関する豊富な蓄積と人的資源を活用し、途上国の経済・社会開発に寄与する高度な知識を有する開発専門家を育成する。

② 活動方針

<日本人研修事業>

- (1) 日本人研修生に対し、海外大学・国際機関等からの海外客員教授を積極的に招へいし、実習を多く取り入れた開発専門家育成のための実践的な授業を行う。
- (2) 開発援助機関の動向の情報収集を行うとともに、日本人研修生へのアンケート調査も踏まえ、日本人研修生の進路に即したカリキュラム編成を行う。
- (3) 進学・進路指導を強化するとともに、修了生・援助関係機関等とのネットワークを活用し、国際機関・開発関係機関への就職活動のバックアップを積極的に行う。
- (4) 開発問題に関心を有する人々を対象に、IDEAS講師陣、修了生等を活用し、開発問題セミナー、アイデアス都心講座等を行う。さらに、アイデアスのテキストをベースにした出版物を刊行するとともに、授業公開、ホームページの拡充などによりアイデアス事業の広範な普及を図る。

<外国人研修事業>

- (1) 外国人研修生に対し、日本の経済発展・開発の軌跡とともに、社会開発、環境問題など日本経済・社会が抱える問題点について、授業とともに、工場見学等のスタディツアーを充実させ、効果的なプログラムを実施する。
- (2) LDC（後発発展途上国）からの受け入れを促進するとともに、派遣元機関の見直しを行う。
- (3) 大学・関係機関と連携し、修了生に対し、フォローアップセミナーによる再研修を行い、途上国の開発問題に関する問題点を共有し、更なる能力向上を行う。
- (4) 研修生、修了生、派遣元機関におけるアンケート・ヒアリング調査を通して、外国人研

修プログラムの評価やニーズの発掘を行う。また、関係機関・修了生のデータベースを整備し、ネットワークの強化を図る。

5. 平成18年度調査研究課題一覧

課題番号	課 題 名	所 管	主 査	最終成果の形態
重点研究				
I-01	東アジアの挑戦（Ⅱ）—東アジアの経済統合と各国経済の共栄	開発研究センター	平塚大祐	<i>Development Perspective Series</i>
I-02	「空間経済学」から見たアジア地域統合	新領域研究センター	錦見浩司	<i>Developing Economies</i>
I-03	FTAの政治経済学—アジア諸国の自由化への制度変革	地域研究センター	東 茂樹	アジ研選書
I-04	中国経済の勃興とアジアの産業再編	開発研究センター	岡本信広*	研究双書
プロジェクト研究				
II-01	アジア諸国の動向分析	地域研究センター	重富真一	アジア動向年報
II-02	アジア工業圏経済展望（X）	開発研究センター	植村仁一	PAIR報告書
II-03	貿易指数の作成と応用（Ⅲ）—貿易価格指数とその他貿易関連指数の関係	開発研究センター	野田容助	<i>Statistical Data Series</i>
II-04A	巨大化する中国経済と世界	新領域研究センター	小島麗逸*	アジ研選書
II-04B	グローバル・ネットワーク経済と東アジアの物流・ロジスティクス—課題と展望	新領域研究センター	藤崎成昭	アジ研選書
II-04C	岐路に立つミャンマー—「ミャンマー問題」への新たな取り組みを求めて	新領域研究センター	工藤年博	アジ研選書
II-04D	エジプト経済社会の民主化とムバラク政権の行方	新領域研究センター	山田俊一	アジ研選書
機動研究				
III-01	2010年に向けたベトナムの新発展戦略	地域研究センター	坂田正三	情勢分析レポート
III-02	大メコン圏ビジネスの始動：3つの経済回廊のインパクト	開発研究センター	石田正美	情勢分析レポート
III-03	日本のジェネリック医薬品市場とインド・中国の製薬産業—特許制度と品質基準の観点から—	開発研究センター	久保研介	情勢分析レポート
III-04	途上国地域間競争に晒されるアフリカの地域産業	地域研究センター	吉田栄一	情勢分析レポート
基礎研究				
IV-01	ドイモイ下ベトナムの「国家と社会」	地域研究センター	寺本 実	研究双書
IV-02	南アジアにおけるグローバリゼーション—雇用・労働問題に対する影響	地域研究センター	佐藤 宏*	<i>Development Perspective Series</i>
IV-03	イランの不動産取引をめぐる法と慣行	地域研究センター	岩崎葉子	『アジア経済』
IV-04	アフリカの個人支配再考	地域研究センター	佐藤 章	研究双書
IV-05	ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論—構造と戦略	地域研究センター	星野妙子	研究双書
IV-06	グローバリゼーションと途上国農村経済主体の変容	地域研究センター	重富真一	研究双書
IV-07	新興工業国における雇用と社会政策	地域研究センター	宇佐見耕一	研究双書
IV-08	少数民族の動員と国際関係—カザフスタンにおける「三つ巴」関係の分析	地域研究センター	岡 奈津子	<i>Development Perspective Series</i>
IV-09	マラウイの経済自由化と農村世帯	地域研究センター	高根 務	研究双書

IV-10	アジア開発途上諸国における選挙と民主主義	地域研究センター	近藤則夫	研究双書
IV-11	中国の企業—改革と高度化への挑戦	地域研究センター	今井健一	アジア研選書
IV-12	韓国主要産業の競争力—21世紀における与件変化への適応	地域研究センター	奥田 聡	研究双書
IV-13	中国の政治的安定性の課題—リスク要因と政治体制の変容	地域研究センター	佐々木智弘	アジア研選書
IV-14	現代レヴァント諸国の政治構造とその相関関係	地域研究センター	青山弘之	研究双書
IV-15	アフリカにおける紛争後の課題	地域研究センター	武内進一	研究双書
IV-16	地域振興の制度構築に関する研究	地域研究センター	西川芳昭*	研究双書
IV-17	開発途上国における社会運動と民衆の政治参加	地域研究センター	重富真一	<i>Development Perspective Series</i>
IV-18	開発途上国における金融市場と貨幣	開発研究センター	三尾寿幸	<i>Developing Economies</i>
IV-19	途上国市場の不完全性のマクロ経済への影響	開発研究センター	梅崎 創	<i>Developing Economies</i>
IV-20	農村開発と農村研究	開発研究センター	水野正己*	研究双書
IV-21	雇用を通じた貧困削減	開発研究センター	山形辰史	研究双書
IV-22	「法と開発」基礎研究〈基礎理論〉	開発研究センター	小林昌之	基礎理論研究会報告書
IV-23	アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容	開発研究センター	佐藤 創	研究双書
IV-24	IMFと開発途上国	開発研究センター	国宗浩三	研究双書
IV-25	アジアにおけるリサイクル	新領域研究センター	小島道一	研究双書
IV-26	アジア諸国の分権化と環境政策	新領域研究センター	寺尾忠能	研究双書
IV-27	タイの政治・行政改革—1997年憲法からタクシン政権へ	新領域研究センター	玉田芳史*	研究双書
IV-28	アフガニスタン及び周辺諸国の国際関係	新領域研究センター	鈴木 均	アジア研選書
IV-29	開発問題と福祉問題の相互接近—障害を中心に	新領域研究センター	森 壮也	研究双書
IV-30	中国におけるアジア資本の競争と協調	新領域研究センター	佐藤幸人	調査研究報告書
IV-31	流域のサステイナブル・ガバナンス	新領域研究センター	大塚健司	アジア研選書
IV-32	フィリピンの貿易・投資政策と経済発展—経済自由化、グローバル化への対応	新領域研究センター	二村泰弘	アジア研選書
IV-33	地域統合理論と東アジア〈基礎理論〉	新領域研究センター	岡本次郎	基礎理論研究会報告書
IV-34	台湾総合研究Ⅰ—企業と産業	新領域研究センター	佐藤幸人	研究双書
IV-35	湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響	新領域研究センター	福田安志	研究双書
IV-36	産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ—内生的R&D・イノベーション・メカニズムを中心に	新領域研究センター	朽木昭文	<i>Development Perspective Series</i>
IV-37	保健サービスと貧困	新領域研究センター	内村弘子	<i>Development Perspective Series</i>
IV-38	メキシコ先住民地域の教育発展—オアハカ州ミッヘ地域の事例	開発研究センター	米村明夫	『アジア経済』
連携研究				
V-01	中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例	研究企画部	岡本信広*	アジア研選書
現地研究				
	東アジアの経済統合と多国籍企業の立地選択、貿易、産業構造の変化	研究支援部	黒岩郁雄	

法制度改革後のインドネシアの民主化と法	研究支援部	作本直行
中国の企業の成長と産業の発展に関する実証研究—戦略, 競争, 制度	研究支援部	渡邊真理子
インドネシアにおける地方首長公選後の地域開発政策	研究支援部	松井和久

注1) * : 外部主査

2) 「最終成果の形態」は予定